

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 2月16日 至 平成25年 2月28日
売上高	(百万円)	45,197	48,027	101,316
経常利益	(百万円)	377	2,275	2,383
四半期(当期)純利益	(百万円)	91	1,083	1,242
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	166	1,327	1,608
純資産額	(百万円)	24,602	26,812	26,044
総資産額	(百万円)	50,502	51,623	58,340
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1.65	19.41	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	48.7	51.9	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,275	2,090	11,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	125	84	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	72	631	1,811
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	6,887	8,262	11,040

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 5月16日 至 平成24年 8月15日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.57	0.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第76期は、決算期変更により平成24年2月16日から平成25年2月28日までの12.5ヶ月間となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	45,197	48,027	2,830	6.3
営業利益又は営業損失()	300	2,274	1,974	657.0
経常利益又は経常損失()	377	2,275	1,897	502.1
四半期純利益又は 四半期純損失()	91	1,083	991	

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策に対する期待感から景況感は回復の兆しが見られましたが、海外における景気の下振れ懸念は継続しており、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、顧客企業における設備や広告宣伝への投資に一部明るい兆しが見られ、回復への期待感が高まるところとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は480億27百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

また、利益面におきましては、固定資産減損損失等の特別損失を計上いたしましたが、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底や原価低減への取り組みなどが寄与し、営業利益22億74百万円(前年同期比657.0%増)、経常利益22億75百万円(前年同期比502.1%増)、四半期純利益10億83百万円(前年同期は四半期純利益91百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

前年同期に比べ大型案件が少なかった博物館・美術館市場の売上が減少いたしました。首都圏において大型商業施設の新装や改装が相次いだことにより空間演出等を手掛けた複合商業施設市場が堅調に推移したほか、インポートブランドやアパレルの店舗内装を手がけた専門店市場や大型アミューズメント施設を手がけた余暇施設市場の売上が伸びました。

また、景況感の回復に加え、来年4月に実施される消費税率の引き上げを見据えた百貨店や各種ショールームの新装・改装を多数手がけ、百貨店・量販店市場、広報・販売促進市場につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は466億82百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は20億62百万円(前年同期比712.1%増)となりました。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	インポートブランドやアパレル、金融機関の店舗内装制作等	19,485	20,758	1,272	6.5
百貨店・量販店市場	近畿圏や首都圏の百貨店におけるリニューアル等	2,322	3,062	739	31.8
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	大型商業施設の新装や改装、空港内の商業施設における空間演出等	4,002	4,479	476	11.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	大手電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	6,703	7,201	497	7.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	博物館の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	4,502	3,107	1,394	31.0
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	大型アミューズメント施設や都内・地方都市におけるホテルのリニューアル、温浴施設の新装等	2,910	4,319	1,409	48.4
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	415	348	67	16.2
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	「奇跡の一本松」の再生や大使館のリニューアル、オフィスの環境演出等	3,985	3,406	579	14.5
ディスプレイ事業		44,328	46,682	2,354	5.3

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は2億40百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は69百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

飲食・物販事業

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）などの物販店や、「フレームカフェ」（東京都港区）などの飲食店舗の運営を手掛け、売上高は11億4百万円（前年同期比72.6%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比633.1%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	18,864	20,488
百貨店・量販店市場	2,523	2,952
複合商業施設市場	3,290	3,587
広報・販売促進市場	7,553	6,972
博物館・美術館市場	3,552	3,076
余暇施設市場	2,850	4,205
博覧会・イベント市場	358	313
その他市場	3,942	3,615
ディスプレイ事業 小計	42,934	45,211
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	42,934	45,211

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	19,477	7,670	19,993	7,510
百貨店・量販店市場	3,308	1,725	3,392	1,308
複合商業施設市場	3,716	3,150	2,353	2,269
広報・販売促進市場	8,998	5,834	9,086	6,869
博物館・美術館市場	3,919	3,072	6,312	5,751
余暇施設市場	4,391	3,472	2,862	3,210
博覧会・イベント市場	496	455	243	245
その他市場	4,536	5,381	3,216	3,060
ディスプレイ事業 小計	48,845	30,762	47,460	30,226
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	48,845	30,762	47,460	30,226

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	19,485	20,758
百貨店・量販店市場	2,322	3,062
複合商業施設市場	4,002	4,479
広報・販売促進市場	6,703	7,201
博物館・美術館市場	4,502	3,107
余暇施設市場	2,910	4,319
博覧会・イベント市場	415	348
その他市場	3,985	3,406
ディスプレイ事業 小計	44,328	46,682
(不動産事業)	228	240
(飲食・物販事業)	639	1,104
合計	45,197	48,027

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	14,181	17,921
展示制作	10,025	8,538
環境演出制作	2,746	1,513
販促品制作	764	373
企画・設計・監理	4,572	4,432
その他	10,644	12,432
ディスプレイ事業 小計	42,934	45,211
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	42,934	45,211

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	17,520	11,745	15,784	10,641
展示制作	10,909	7,426	11,408	8,478
環境演出制作	1,652	1,223	1,655	1,112
販促品制作	1,114	515	391	88
企画・設計・監理	6,052	5,850	4,672	4,650
その他	11,596	4,000	13,549	5,253
ディスプレイ事業 小計	48,845	30,762	47,460	30,226
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	48,845	30,762	47,460	30,226

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	14,069	19,376
展示制作	9,569	8,265
環境演出制作	3,114	1,558
販促品制作	658	318
企画・設計・監理	4,727	4,764
その他	12,188	12,399
ディスプレイ事業 小計	44,328	46,682
(不動産事業)	228	240
(飲食・物販事業)	639	1,104
合計	45,197	48,027

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は516億23百万円(前連結会計年度末比67億16百万円減)、負債は248億11百万円(前連結会計年度末比74億84百万円減)、純資産は268億12百万円(前連結会計年度末比7億68百万円増)となりました。

総資産は仕入債務の支払いによる現金及び預金が減少するとともに、大型物件の完成にともなうたな卸資産、売上債権の回収による受取手形及び売掛金が減少しております。

負債は期末月の仕入れの減少により支払手形及び買掛金が大幅に減少しております。

純資産は配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加するとともに、その他の包括利益累計額においては、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等が増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.6%から51.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて27億77百万円減少し、期末残高は82億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の計上とたな卸資産の減少により収入が増加したものの、仕入債務の減少により20億90百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期は大型物件の債権回収などにより収入が増加いたしましたが、仕入債務の減少により支出に転じております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等があったものの、設備投資による固定資産の取得などにより84百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期は信託受益権の償還などにより収入が増加いたしましたが、固定資産の取得などにより支出に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより6億31百万円の支出となりました。短期借入の実行をおこなった前年同期との比較では、支出に転じております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

なお、当社は平成25年10月10日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議(効力発生日は平成25年11月1日)をいたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日~ 平成25年8月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39 12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,182	5.30
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	2,615	4.36
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,923	3.20
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,376	2.29
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,222	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	916	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	907	1.51
計	-	24,176	40.32

(注) 当社は、自己株式4,114千株(6.86%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,114,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,628,000	55,628	同上
単元未満株式	普通株式 206,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,628	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式862株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,114,000		4,114,000	6.86
計		4,114,000		4,114,000	6.86

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	8,362
受取手形及び売掛金	14,354	¹ 12,995
有価証券	41	-
たな卸資産	² 8,098	² 6,480
繰延税金資産	1,087	1,166
その他	648	873
貸倒引当金	44	39
流動資産合計	35,224	29,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,548	12,160
土地	10,056	9,761
その他	1,818	1,763
減価償却累計額	6,707	6,682
有形固定資産合計	17,716	17,002
無形固定資産	614	702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,812
その他	2,510	1,640
貸倒引当金	322	374
投資その他の資産合計	4,784	4,078
固定資産合計	23,115	21,783
資産合計	58,340	51,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,482	12,080
未払法人税等	993	1,012
前受金	3,591	2,972
賞与引当金	1,320	1,089
工事損失引当金	488	27
環境対策引当金	100	-
その他の引当金	105	109
その他	2,384	1,636
流動負債合計	26,468	18,928
固定負債		
退職給付引当金	3,931	3,971
その他の引当金	313	72
その他	1,582	1,838
固定負債合計	5,827	5,882
負債合計	32,296	24,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	13,236	13,565
自己株式	914	915
株主資本合計	25,680	26,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	225
土地再評価差額金	286	482
為替換算調整勘定	22	95
その他の包括利益累計額合計	363	804
純資産合計	26,044	26,812
負債純資産合計	58,340	51,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	45,197	48,027
売上原価	39,667	40,351
売上総利益	5,529	7,676
販売費及び一般管理費	¹ 5,228	¹ 5,401
営業利益	300	2,274
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	11	16
仕入割引	42	42
その他	32	35
営業外収益合計	90	99
営業外費用		
支払利息	6	0
為替差損	2	4
複合金融商品評価損	0	-
投資不動産管理費用	3	1
関係会社貸倒引当金繰入額	-	90
その他	0	2
営業外費用合計	12	98
経常利益	377	2,275
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	149
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産除売却損	3	20
減損損失	-	² 490
投資有価証券評価損	82	17
ゴルフ会員権評価損	1	-
店舗閉鎖損失	-	0
特別損失合計	86	529
税金等調整前四半期純利益	291	1,895
法人税等	199	811
四半期純利益	91	1,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
四半期純利益	91	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	170
為替換算調整勘定	1	73
その他の包括利益合計	74	244
四半期包括利益	166	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	1,327

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	1,895
減価償却費	400	433
減損損失	-	490
賞与引当金の増減額(は減少)	198	231
退職給付引当金の増減額(は減少)	139	98
その他の引当金の増減額(は減少)	38	799
受取利息及び受取配当金	15	21
支払利息	6	0
売上債権の増減額(は増加)	8,747	1,445
たな卸資産の増減額(は増加)	954	1,620
仕入債務の増減額(は減少)	3,570	5,320
前受金の増減額(は減少)	65	622
その他	101	115
小計	6,752	1,124
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	6	0
法人税等の支払額	485	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,275	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49	270
有形固定資産の売却による収入	0	123
投資有価証券の取得による支出	116	111
投資有価証券の売却による収入	0	277
信託受益権の償還による収入	299	-
その他	8	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	569	-
配当金の支払額	435	555
自己株式の取得による支出	0	1
その他	60	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,476	2,777
現金及び現金同等物の期首残高	411	11,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,887	8,262

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 百万円	610百万円

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
仕掛品	7,928百万円	6,295百万円
商品及び製品	149	164
原材料及び貯蔵品	19	20
合計	8,098	6,480

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当	2,168百万円	2,142百万円
賞与引当金繰入額	384	533
退職給付引当金繰入額	145	131

- 2 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市中央区	事業用資産(賃貸用商業ビル)	土地・建物
山梨県甲府市	遊休資産	土地

(経緯)

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(490百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産(賃貸用商業ビル)452百万円(内、土地251百万円、建物200百万円)、遊休資産38百万円(投資その他の資産「その他」38百万円)であります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	6,887百万円	8,362百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		100
現金及び現金同等物	6,887	8,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,328	228	639	45,197	-	45,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	3	11	37	37	-
計	44,349	232	651	45,234	37	45,197
セグメント利益	254	65	26	345	44	300

(注)1. セグメント利益の調整額 44百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,682	240	1,104	48,027	-	48,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	14	24	24	-
計	46,685	247	1,118	48,052	24	48,027
セグメント利益	2,062	69	190	2,322	48	2,274

(注)1. セグメント利益の調整額 48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地について売却を予定していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地・建物について収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	1円65銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	91	1,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	91	1,083
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,837,936	55,834,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。